

8月議会
23日閉会

中小業者の労働と人権を否定する 「所得税法56条の廃止を」請願採択

所得税法第56条の廃止を求める請願（9月23日採択）

中小企業者の営業は、家族全体の労働によって支えられています。しかし日本の税制は、所得税法第56条「事業主の配偶者とその親族が事業に従事したとき、対価の支払いは必要経費に算入しない」（条文趣旨）により、家族従業者の働き分（自家労賃）を必要経費として認めていません。

家族従業者の働き分は事業主の所得となり、配偶者86万円、配偶者以外の家族50万円が控除されるのみで、これは最低賃金にも達しない額です。家族従業者より「幼少時より両親の背なかをみて家業を継ぐ決意で現在いっしょに頑張っている。しかし、税法上私たち家族従業者の働き分が認められていないと知り驚きました。同じ仕事内容でも外で働くと給料として認められるのに、家族従業者の働き分が認められないのはおかしい」との声も寄せられています。

このことにより、家族従業者は社会保障や行政手続きなどの面で不利益を受けています。政府は「青色申告にすれば給料を経費にできる」（所得税法第57条）と言いますが、働いている実態が同じでも、申告方法の選択によって、納税者を差別することは許されないことです。さらに、青色申告の専従者給与は税務署長への届け出と記帳義務などの条件付きであり、取り消される場合もあります。すでに白色申告者にも、記帳は義務化されており、商売に応じた記帳がおこなわれています。

白色申告の場合、家族の働き分を認めないことは、もはや道理がありません。家族従業者の人権を認めない所得税法第56条の廃止を求める意見書は、全国5540を超える自治体で採択されています。第4次男女共同参画基本計画は、「女性が家族従業者として果たしている役割が適切に評価されるよう、税制等の各種制度の在り方を検討する」と明記されています。世界の主要国では家族従業者の働き分を必要経費として認めています。

国連女性差別撤廃委員会は2016年3月「所得税法第56条が家族従業女性の経済的自立を妨げていること」を懸念し、「所得税法の見直し」を日本政府に勧告しました。日本弁護士連合会（日弁連）も2017年11月、政府への意見書に「家族従業者本人の労働の対価と明確に位置付けられるよう」所得税法第56条、57条の見直しを正式に盛り込んでいます。以上の理由から、所得税法第56条の廃止を求める意見書を国に提出していただくようお願いします。

請願は草津民主商工会が野洲市議会に提出（紹介議員は共産党市議団）されたもので、23日の本会議では賛成多数で採択されました。請願では、配偶者とその親族が事業に従事したとき、労賃の支払いは必要経費に参入しないという所得税法第56条の廃止を求めたものです。

同法第56条は、家族が従事している場合は、どんなに長時間働いたとしても、その給料は税法上必要経費として認めず、すべて事業主の所得に合算されるといいます。明治時代の家父長制度をそのままに、人格や労働を認めない人権侵害の法律が、現在でも業者婦人や家族を苦しめています。

諸外国では家族従業者は従業員と同じで、税法上も、民法、社会保障上も親族への労賃（自家労賃）が認められています。いわば日本だけが世界の進歩から取り残されているといえます。

こうした時代遅れで人権侵害の法律の条項を廃止することは、当然であり、野洲市議会が請願が採択され、市議会として国に同意見書を提出したことは極めて意義あることです。



| 共産党市議団提出の請願・意見書の態度 | | | ○は賛成、●は反対 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------|-----|----|-----------|-----|-----|-------|-------|------|-------|------|------|-----|------|-------|------|-------|------|------|------|-------|------|------|------|------|------|------|---|
| 件名 | 提案者 | 可否 | 共産党 | 公明党 | 新誠会 | 自民創政会 | みらい野洲 | 保守協商 | 長谷川崇朗 | 田中陽介 | 稲垣誠亮 | 山本剛 | 鈴木市朗 | 北村五十鈴 | 荒川泰宏 | 立入三千男 | 東郷克己 | 山崎敦志 | 坂口重良 | 岩井智恵子 | 橋本俊明 | 津村俊二 | 矢野隆行 | 野並享子 | 東郷正明 | 工藤義明 | |
| 所得税法第56条廃止を求めることについての請願・意見書 | 共産党 | 可 | ○ | ○ | ○ | ● | ● | ● | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 新型コロナウイルス感染症のPCR検査拡充を求める意見書 | 共産党 | 否 | ○ | ○ | ○ | ● | ● | ● | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 少人数学級を求める意見書 | 共産党 | 否 | ○ | ○ | ○ | ● | ● | ● | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |